

市長が行く

No.139

急激なインフレに対する生活防衛

茂原市長 田中豊彦



今急速に円安が進んでいきます。今までにない速度で、あつという間に1ドル135円（6月20日現在）を突破してきています。これは、海外でのインフレ圧力が金利上昇を促し、円を売って金利の高

く実行しなくてはならないと叫ばれてきていましたが、いまだに目標は立てても実行されない現状では、しばらくこの状況は続くものと思われま

す。本場に一日も早い対策が望まれます。

景気後退の一因であるコロナ禍において、国からの地方創生臨時交付金は、助けにはなりますが、ある意味その場しのぎで、市民の生活や経済活動への根本的な解決策にはならないと思います。ガソリン代をはじめとする物価上昇の波はもう既に市民生活を脅かし始めています。コロナの影響、ロシアのウクライナ侵攻の影響なども拍車を掛け、

今まで当たり前のように享受していた生活が今後手に入らなくなることが予想されます。一人一人が気を引き締めて、自分の生活の見直しを図り、インフレに対し防衛して

いくことも必要となってきます。

このような中で、今、茂原市ができることは何かというと、まず、コロナ禍による影響をできうる限り正確に把握し、子育て世帯に対する支援、事業者の事業継続や雇用維持への助成を行うことが挙げられます。また市内事業者を守りながらも、新たな経済の活性化に向けた事業についても検討していかなくてはなりません。幸いにも、茂原市では、天然ガスが他の地域よりも安く供給されています。もう既に他の地域に比べて、15%以上安くなっています。この利点も生かし、厳しい財政状態や、これからますます厳しくなってくるであろう経済状況の中でも、市民の生活の安定に向けて頑張っていくしかありません。

は、金利は今までと同じようにマイナス金利を維持し、円安による物価上昇に手を打てない状況が続いています。まさに、スタグフレーション（物価上昇と同時に景気が後退していくこと）の始まりのよう

な気がしてなりません。なぜ先進国の中で日本だけが金利を上げられないのか？このままでは、先進国の中で日本だけがターゲットとなって、どんどん円安が進んでいくと思われま

す。以前から、何度となく基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を早